

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 2 月19日
【計算期間】	第 9 期（自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日）
【ファンド名】	三井住友・NEO〔ネオ〕ファンド
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【事務連絡者氏名】	古池 典生
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
【電話番号】	03-5405-0739
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象として、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるものであって、大型株属性、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
決算頻度	年 1 回	目論見書または信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
追 加 型	海 外	債 券
	内 外	不 動 産 投 信
		そ の 他 資 産
		(資 産 複 合)

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株 式	年 1 回	グ ロ ー バ ル (日本を含む)	
一 般 株	年 2 回	日 本	
大 型 株	年 4 回	北 米	
中 小 型 株	年 6 回 (隔月)	欧 州	
債 券	年 12 回 (毎月)	ア ジ ア	あ り (フルヘッジ)
一 般 債	日 々	オ セ ア ニ ア	
公 債	そ の 他	中 南 米	
社 債	()	ア フ リ カ	な し
そ の 他 債 券		中 近 東 (中 東)	
ク レ ジ ャ ッ ト 属 性		エ マ ー ジ ン グ	
()			
不 動 産 投 信			
そ の 他 資 産			
()			
資 産 複 合			
()			
資 産 配 分 固 定 型			
資 産 配 分 変 更 型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

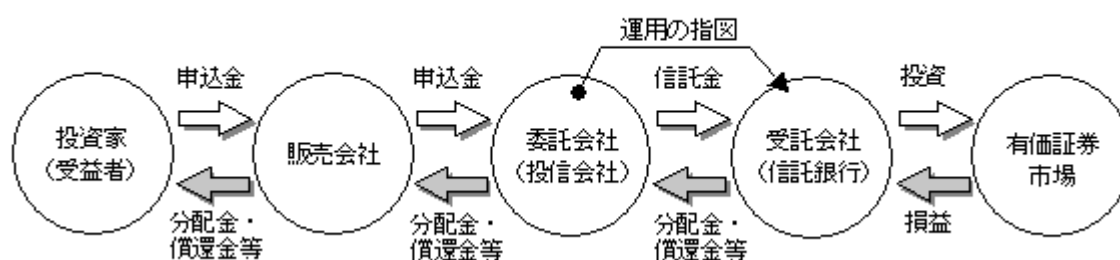
（ロ）受託会社「三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成20年12月30日現在）

（ロ）会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

（ハ）大株主の状況

（平成20年12月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区見一丁目4番35号	6,174	35.0
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	5,292	30.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,087	17.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,087	17.5

2【投資方針】

（１）【投資方針】

イ 基本方針

わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象として、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）成長が期待できる「ビジネストレンド」を追求します。

- ・長期的な視点からビジネストレンド（産業・技術の流れ）とその方向性を見極め、成長が期待できるビジネストレンドの把握に努めます。その際、「市場動向」・「技術動向」・「商品動向」等の分析も重視します。（運用スキーム図A、B）

（ロ）成長が期待できる「ビジネストレンド」に基づき、投資対象企業を選択します。

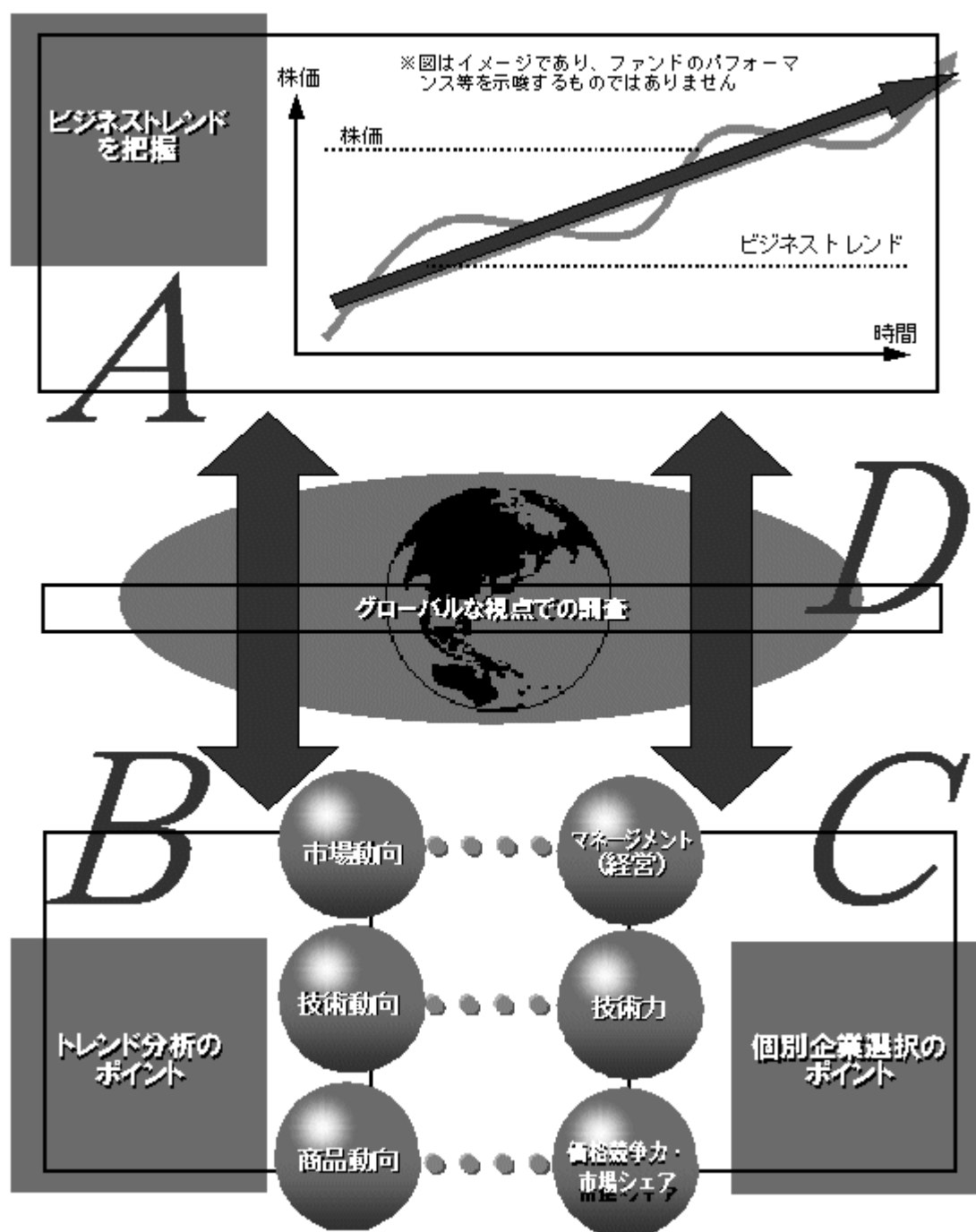
- ・投資対象企業の選択にあたっては、ファンドマネージャーが、マネージメント（経営）・技術力・価格競争力・市場シェア等を多面的に分析・判断します。
- ・企業取材は、日本国内の企業に限定せず海外企業に対しても行います。
- ・国内外の企業調査を通じ、グローバルな視点から企業の投資価値の分析を行います。
- ・投資対象企業の選択にあたっては、投資哲学も重視します。（運用スキーム図C、D）

（ハ）主要投資対象は国内企業の株式ですが、成長が期待できるビジネスの分野において海外企業に優位性があると判断される場合、海外企業の株式にも投資します。

- ・ビジネストレンド追求による収益機会を捉えるため、企業の国籍にとらわれず株式の組入れを行います。
- ・外貨建資産への投資においては、原則として為替ヘッジを行います。

（ニ）実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。

運用スキーム図



（２）【投資対象】**イ 投資対象とする資産の種類**

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証券
 - ２．国債証券
 - ３．地方債証券
 - ４．特別の法律により法人の発行する債券
 - ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
 - ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
 - ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
 - ９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
 - １０．コマーシャル・ペーパー
 - １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
 - １４．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
 - １５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
 - １６．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 - １７．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
 - １８．外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - １９．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - ２０．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
 - ２１．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - ２２．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第１号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第１号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第２号から第６号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第２号から第６号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン

- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

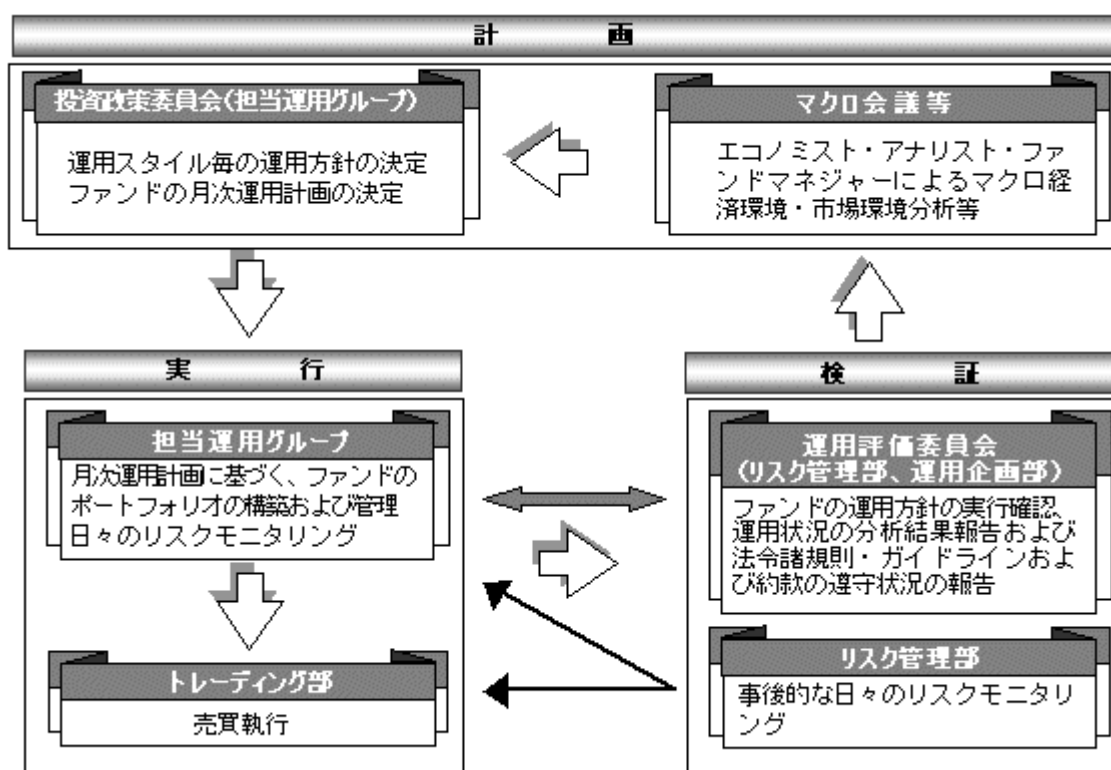
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は５名程度、運用企画部は７名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

毎年１回（原則として11月20日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、原則として次の通り収益分配を行う方針とします。

- イ 長期的な信託財産の成長に資することを基本方針とします。
- ロ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ハ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等は、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- ニ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】**ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限**

- イ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ハ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ニ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ホ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ヘ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ト 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限**イ 投資する株式等の範囲**

- （イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図範囲

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- （ロ）信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - １．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 - ２．株式分割により取得する株券
 - ３．有償増資により取得する株券
 - ４．売出しにより取得する株券
 - ５．信託財産に属する転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 - ６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

ハ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

- （イ）委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前記「（２）投資対象 八 投資対象とする金融商品」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用している額（「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。
- （ロ）委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。
- （ハ）委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が１年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「（２）投資対象 八 投資対象とする金融商品」の第１号から第４号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の５％を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の５％を上回らない範囲内とします。

二 スワップ取引の運用指図、目的、範囲

- （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- （ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ハ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- （ニ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

す。

- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、目的、範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象外貨建資産の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ホ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ト) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (チ) 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。）を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

チ 外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

リ 資金の借入れ

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- （ロ）資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - １．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - ２．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 - ３．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- （ハ）資金借入れの期間は、有価証券等の売却等代金の入金日までに限るものとします。
- （ニ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式等を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替リスクを回避することはできません。）。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかるチェックを行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についてのチェックを行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年1.785%（税抜き1.70%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

信託財産の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
250億円未満の部分	年0.8400%	年0.8400%	年0.1050%
250億円以上500億円未満の部分	年0.7875%	年0.9030%	年0.0945%
500億円以上の部分	年0.7350%	年0.9660%	年0.0840%

信託報酬の配分は、税込みで記載しております。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00735%（税抜き0.007%）の率を乗じて得た金額（ただし、年735,000円（税抜き700,000円）を上限とします。）が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

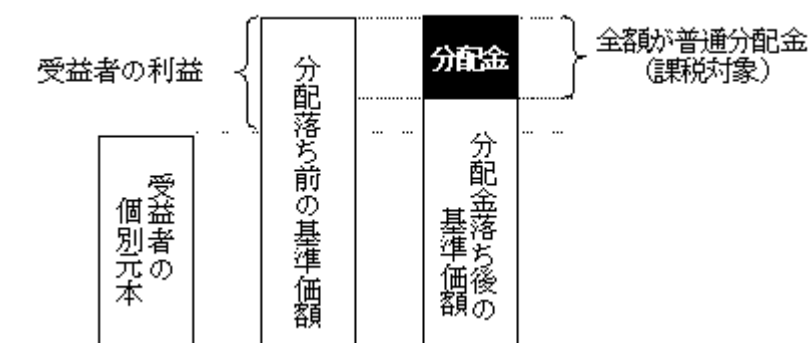
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

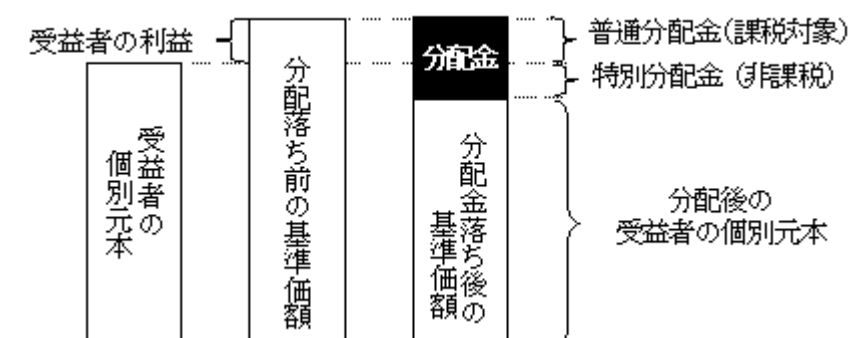
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成22年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成23年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

ただし、平成21年および平成22年において、上場株式等の配当を含めた合計額が年間100万円を超える場合には確定申告が必要となります。この場合、総合課税または申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合の税率は、100万円以下の部分については10%（所得税7%および地方税3%）、100万円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）となります。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。平成21年および平成22年において、税率は、上場株式等の譲渡益を含めた合計額が年間500万円以下の部分については10%（所得税7%および地方税3%）、500万円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）となります。平成23年以降は、金額にかかわらず20%（所得税15%および地方税5%）となります。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成21年3月31日までは7%（所得税のみ）、平成21年4月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成20年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

平成20年12月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	1,211,931,100	80.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		294,373,560	19.54
合計(純資産総額)		1,506,304,660	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

当ファンドは、平成20年12月30日現在、株価指数先物取引を買建てしており、その評価額は232,740,000円（投資比率15.45％）です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成20年12月30日現在

国／地域	種類	銘柄名／業種	数量 （株）	帳簿価額 単価／金額 （円）	評価額 単価／金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	86,700	482.80 41,859,076	549.00 47,598,300	3.16
日本	株式	東京電力 〔電気・ガス業〕	14,800	3,000.00 44,400,000	3,000.00 44,400,000	2.95
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス 〔小売業〕	14,400	2,660.00 38,304,000	3,050.00 43,920,000	2.92
日本	株式	セブン銀行 〔銀行業〕	121	337,000.00 40,777,000	343,000.00 41,503,000	2.76
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	159	212,645.77 33,810,678	257,700.00 40,974,300	2.72
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	101	281,500.00 28,431,500	376,000.00 37,976,000	2.52
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	1,000	27,010.00 27,010,000	33,750.00 33,750,000	2.24
日本	株式	東京瓦斯 〔電気・ガス業〕	67,000	461.00 30,887,000	455.00 30,485,000	2.02
日本	株式	花王 〔化学〕	11,000	2,650.00 29,150,000	2,710.00 29,810,000	1.98
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	10,100	2,944.48 29,739,317	2,905.00 29,340,500	1.95
日本	株式	クボタ 〔機械〕	46,000	469.00 21,574,000	634.00 29,164,000	1.94
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	11,100	2,220.00 24,642,000	2,580.00 28,638,000	1.90
日本	株式	ハドソン 〔情報・通信業〕	18,500	930.00 17,205,000	1,449.00 26,806,500	1.78
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	38	746,000.00 28,348,000	689,000.00 26,182,000	1.74
日本	株式	日本たばこ産業 〔食料品〕	87	308,768.04 26,862,820	295,000.00 25,665,000	1.70

日本	株式	京セラ 〔電気機器〕	3,800	4,520.00 17,176,000	6,380.00 24,244,000	1.61
日本	株式	セコム 〔サービス業〕	5,200	4,270.00 22,204,000	4,600.00 23,920,000	1.59
日本	株式	山武 〔電気機器〕	10,700	1,831.00 19,591,700	2,155.00 23,058,500	1.53
日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	4,900	4,480.00 21,952,000	4,640.00 22,736,000	1.51
日本	株式	ヤマトホールディングス 〔陸運業〕	19,000	1,112.00 21,128,000	1,160.00 22,040,000	1.46
日本	株式	アステラス製薬 〔医薬品〕	5,900	3,850.00 22,715,000	3,630.00 21,417,000	1.42
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	7,700	2,610.00 20,097,000	2,770.00 21,329,000	1.42
日本	株式	塩野義製薬 〔医薬品〕	9,000	2,030.00 18,270,000	2,295.00 20,655,000	1.37
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	116	153,000.00 17,748,000	176,400.00 20,462,400	1.36
日本	株式	KDDI 〔情報・通信業〕	31	562,000.00 17,422,000	635,000.00 19,685,000	1.31
日本	株式	住友電気工業 〔非鉄金属〕	28,500	693.00 19,750,500	682.00 19,437,000	1.29
日本	株式	ロート製薬 〔医薬品〕	15,000	1,198.00 17,970,000	1,243.00 18,645,000	1.24
日本	株式	T & Dホールディングス 〔保険業〕	4,900	2,970.00 14,553,000	3,700.00 18,130,000	1.20
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	20,000	731.32 14,626,405	901.00 18,020,000	1.20
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	46,000	322.92 14,854,580	366.00 16,836,000	1.12

□ 種類別・業種別の投資比率

平成20年12月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（国内）	食料品	3.55	株式（国内）	陸運業	4.07
	化学	4.01		情報・通信業	7.34
	医薬品	6.60		卸売業	2.26
	ゴム製品	1.10		小売業	4.67
	ガラス・土石製品	0.86		銀行業	12.11
	非鉄金属	1.29		証券、商品先物取引業	0.80
	機械	2.39		保険業	3.10
	電気機器	9.77		その他金融業	0.89
	輸送用機器	2.73		不動産業	0.96
	精密機器	1.32		サービス業	1.59
	その他製品	4.07	合計		80.46
	電気・ガス業	4.97			

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成20年12月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券取引所 T O P I X 先物	買建	27	223,839,879	232,740,000	15.45

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成12年11月20日)(分配落)	27,054,681,939	7,182
第1期(平成12年11月20日)(分配付)	27,054,681,939	7,182
第2期(平成13年11月20日)(分配落)	10,396,393,865	3,969
第2期(平成13年11月20日)(分配付)	10,396,393,865	3,969
第3期(平成14年11月20日)(分配落)	5,772,261,295	3,030
第3期(平成14年11月20日)(分配付)	5,772,261,295	3,030
第4期(平成15年11月20日)(分配落)	5,170,923,497	3,555
第4期(平成15年11月20日)(分配付)	5,170,923,497	3,555
第5期(平成16年11月22日)(分配落)	4,389,673,786	3,611
第5期(平成16年11月22日)(分配付)	4,389,673,786	3,611
第6期(平成17年11月21日)(分配落)	4,648,334,556	4,789
第6期(平成17年11月21日)(分配付)	4,648,334,556	4,789
第7期(平成18年11月20日)(分配落)	3,638,356,704	4,734
第7期(平成18年11月20日)(分配付)	3,638,356,704	4,734
第8期(平成19年11月20日)(分配落)	2,960,895,991	4,879
第8期(平成19年11月20日)(分配付)	2,960,895,991	4,879
第9期(平成20年11月20日)(分配落)	1,446,252,322	2,722
第9期(平成20年11月20日)(分配付)	1,446,252,322	2,722
平成19年12月末日	2,926,544,830	4,960
平成20年1月末日	2,530,662,556	4,330
平成20年2月末日	2,492,635,289	4,298
平成20年3月末日	2,306,772,317	4,012
平成20年4月末日	2,493,523,710	4,364
平成20年5月末日	2,529,260,887	4,475
平成20年6月末日	2,385,085,331	4,264
平成20年7月末日	2,312,173,905	4,166
平成20年8月末日	2,178,890,728	3,983
平成20年9月末日	1,916,718,287	3,540

平成20年10月末日	1,574,779,997	2,925
平成20年11月末日	1,477,486,961	2,867
平成20年12月末日	1,506,304,660	2,961

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金（円）
第1期（平成12年4月27日～平成12年11月20日）	0
第2期（平成12年11月21日～平成13年11月20日）	0
第3期（平成13年11月21日～平成14年11月20日）	0
第4期（平成14年11月21日～平成15年11月20日）	0
第5期（平成15年11月21日～平成16年11月22日）	0
第6期（平成16年11月23日～平成17年11月21日）	0
第7期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	0
第8期（平成18年11月21日～平成19年11月20日）	0
第9期（平成19年11月21日～平成20年11月20日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	28.2
第2期	44.7
第3期	23.7
第4期	17.3
第5期	1.6
第6期	32.6
第7期	1.1
第8期	3.1
第9期	44.2

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

- 平成12年4月27日 信託契約締結、設定、運用開始。
（設定時の委託会社はさくら投信投資顧問株式会社）
- 平成14年12月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継、「さくらNEO[ネオ]」から「三井住友・NEO[ネオ]ファンド」に名称を変更。

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

- （イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- （ロ）原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- （ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
ファンドのお買付けに関しましては、クーリングオフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ハ 申込手数料

申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時まで（わが国の取引所の半日立会日の場合は午前11時まで）に解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「NEO」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成12年4月27日から平成22年11月22日まで、もしくは下記「（5）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、平成22年11月22日とします。

（５）【その他】**イ 信託の終了****（イ）信託契約の解約**

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記 b の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記 c の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の 2 分の 1 を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記 c ～ e までの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 c の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い**（イ）収益分配金**

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払われます。

（ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更

- （イ）委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- （ロ）委託会社は、上記（イ）の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- （ハ）上記（ロ）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- （ニ）上記（ハ）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、（イ）の信託約款の変更をしません。
- （ホ）委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

2【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
但し、第8期（平成18年11月21日から平成19年11月20日まで）については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成19年内閣府令第61号）附則第3条の規定に基づき、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成18年11月21日から平成19年11月20日まで）及び、第9期（平成19年11月21日から平成20年11月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三井住友・NEO「ネオ」ファンド

(1)【貸借対照表】

期 別	第 8 期 (平成19年11月20日現在)	第 9 期 (平成20年11月20日現在)
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	914,219	341,305
コール・ローン	162,763,970	297,554,574
株式	2,805,896,080	1,158,357,400
派生商品評価勘定	19,222,515	-
未収入金	1,153,941	-
未収配当金	10,417,325	11,874,920
未収利息	2,229	3,260
差入委託証拠金	-	16,290,000
流動資産合計	3,000,370,279	1,484,421,459
資産合計	3,000,370,279	1,484,421,459
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	10,013,068
未払金	534,386	-
未払解約金	7,807,056	9,138,183
未払受託者報酬	1,815,781	1,108,567
未払委託者報酬	29,052,467	17,737,058
その他未払費用	264,598	172,261
流動負債合計	39,474,288	38,169,137
負債合計	39,474,288	38,169,137
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	6,068,430,000	5,312,620,000
元本合計	6,068,430,000	5,312,620,000
2 剰余金		
期末欠損金	3,107,534,009	3,866,367,678
剰余金合計	3,107,534,009	3,866,367,678
元本等合計	2,960,895,991	1,446,252,322
純資産合計	2,960,895,991	1,446,252,322
負債・純資産合計	3,000,370,279	1,484,421,459

（２）【損益及び剰余金計算書】

期 別	第 8 期 自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日	第 9 期 自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日
科 目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	41,583,547	31,662,399
受取利息	704,070	945,308
有価証券売買等損益	212,682,392	1,190,770,181
派生商品取引等損益	-	3,311,833
為替差損益	25,223,894	7,735,709
その他収益	2,306,428	14,356,968
営業収益合計	232,052,543	1,154,853,048
営業費用		
受託者報酬	3,781,752	2,462,590
委託者報酬	60,507,843	39,401,423
その他費用	1,340,621	411,977
営業費用合計	65,630,216	42,275,990
営業利益又は損失（ ）	166,422,327	1,197,129,038
経常利益又は損失（ ）	166,422,327	1,197,129,038
当期純利益又は純損失（ ）	166,422,327	1,197,129,038
一部解約に伴う当期純利益分配額 又は当期純損失分配額（ ）	78,389,020	50,714,023
期首欠損金	4,047,873,296	3,107,534,009
欠損金減少額	852,324,548	387,581,346
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)	(852,324,548)	(387,581,346)
欠損金増加額	18,568	-
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)	(18,568)	(-)
分配金	-	-
期末欠損金	3,107,534,009	3,866,367,678

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	第 8 期 自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日	第 9 期 自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日
1 . 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で 評価しております。時価評価にあたって は、取引所における最終相場（最終相場 のないものについては、それに準じる価 額）、又は金融商品取引業者等から提示 される気配相場に基づいて評価しており ます。	株式（売買目的有価証券） 同 左
2 . デリバティブの評価基準 及び評価方法	----- 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、原 則として、わが国における計算期間末日 の対顧客先物売買取相場の仲値によって おります。	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、原 則として、計算日に知りうる直近の日の 主たる取引所の発表する清算値段又は最 終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、原 則として、わが国における計算期間末日 の対顧客先物売買取相場の仲値によって おります。
3 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日 において、確定配当金額又は予想配当金額 を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、原則として、配当落ち日において、 その金額が確定している場合には当該金 額、未だ確定していない場合には予想配 当金額の90%を計上し、残額については 入金時に計上していましたが、「投資 信託に関する会計規則に関する細則」の 改正により、平成19年7月1日以降計上 する受取配当金については、原則として、 配当落ち日において、予想配当金額につ いてもその全額を計上する方法に変更し ました。なお、この変更により、営業利益、 経常利益及び当期純利益は1,019,803円増加 しております。	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日 において、確定配当金額又は予想配当金額 を計上しております。
4 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第 60条及び第61条に基づいて処理してい ります。	外貨建資産等の会計処理 同 左

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第 8 期 (平成19年11月20日現在)	第 9 期 (平成20年11月20日現在)
1．受益権総数	当該計算期間の末日における受益権の総数 606,843口	当該計算期間の末日における受益権の総数 531,262口
2．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 3,107,534,009円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 3,866,367,678円
3．1単位当たり純資産額	4,879円	2,722円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	第 8 期 自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日	第 9 期 自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,474,905円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）、および分配準備積立金（50,234,920円）より、分配対象収益は73,709,825円（1口当たり121.46円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,575,338円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（0円）、および分配準備積立金（65,078,218円）より、分配対象収益は69,653,556円（1口当たり131.10円）であります。分配を行っておりません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第 8 期（自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	2,805,896,080円	78,768,760円
合 計	2,805,896,080円	78,768,760円

第 9 期（自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	1,158,357,400円	549,313,338円
合 計	1,158,357,400円	549,313,338円

（デリバティブ取引に関する注記）

．取引の状況に関する事項

項 目	第 8 期 自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日	第 9 期 自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日
1．取引の内容	当ファンドの行うことのできるデリバティブ取引は、次の通りです。 a．わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 b．わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引。 c．わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引。 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）。 金利先渡取引および為替先渡取引。 外国為替の売買の予約。	同 左
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引につきましては投資信託約款等に従っており、その制限を遵守しております。	同 左
3．取引の利用目的	投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため。	同 左
4．取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に伴いファンドに影響を与える主なリスクとしてマーケットリスクがあげられます。マーケットリスクについては、ポジションや時価、予想損失額の把握が重要だと考えております。	同 左
5．取引に係るリスクの管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図る為に運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況に係る、投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等に係るチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。	同 左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。	同 左

・取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

第 8 期（平成19年11月20日現在）

第 8 期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第 9 期（平成20年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引	株価指数先物取引 （ T O P I X 先物 ）				
	買 建	111,385,000 (111,413,068)	- (-)	101,400,000	9,985,000 (10,013,068)
	買建 合計	111,385,000 (111,413,068)	- (-)	101,400,000	9,985,000 (10,013,068)

（注）１．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２．株価指数先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、（ ）内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

４．株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

通貨関連

第8期（平成19年11月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	437,418,720	—	422,363,136	15,055,584
	カナダドル	47,716,763	—	44,993,938	2,722,825
	スウェーデンクローナ	53,163,932	—	51,719,826	1,444,106
	売建 合計	538,299,415	—	519,076,900	19,222,515

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

第9期（平成20年11月20日現在）

第9期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 8 期（自 平成18年11月21日 至 平成19年11月20日）

属性	関連当事者の名称	投資信託財産との関係	取引内容	取引種類	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
投信法第15条第2項第1号に規定する利害関係人	SMBCフレン ド証券株式会 社	有価証券取引 仲介業者	有価証券等の 購入・売却取 引	有価証券の購 入	322,380,671	未払金	-
				有価証券の売 却	426,209,132	未収入金	-

（注 1）取引条件及び取引条件の決定方針等

社内規定により取引業者の選定を行っております。また、各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。なお、ビット（オファー）やベシスを引合い条件に用いる取引については、相見積もりを取っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれております。

（注 2）上記は改正前の投資信託及び投資法人に関する法律第15条第 2 項第 1 号に規定される利害関係人との取引であり、当計算期間における全ての金額です。

有価証券取引金額に含まれる売買手数料の額 943,339 円

第 9 期（自 平成19年11月21日 至 平成20年11月20日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第 8 期 (平成19年11月20日現在)	第 9 期 (平成20年11月20日現在)
期首元本額	7,686,230,000円	6,068,430,000円
期中追加設定元本額	40,000円	- 円
期中一部解約元本額	1,617,840,000円	755,810,000円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ａ）株式

（単位：円）

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
ヤクルト本社	8,400	1,786	15,002,400	
伊藤園(新)	14,200	935	13,277,000	
日本たばこ産業	71	302,000	21,442,000	
信越化学工業	4,000	3,910	15,640,000	
大陽日酸	24,000	561	13,464,000	
花王	15,000	2,650	39,750,000	
ユニ・チャーム	2,300	6,670	15,341,000	
武田薬品工業	5,200	4,480	23,296,000	
アステラス製薬	6,200	3,850	23,870,000	
塩野義製薬	9,000	2,030	18,270,000	
ロート製薬	16,000	1,198	19,168,000	
ブリヂストン	13,200	1,623	21,423,600	
日本碍子	13,000	902	11,726,000	
日立金属	17,000	545	9,265,000	
住友電気工業	30,200	693	20,928,600	
クボタ	49,000	469	22,981,000	
キトー	88	73,900	6,503,200	
三菱電機	30,000	462	13,860,000	
パナソニック	14,000	1,350	18,900,000	
山武	10,700	1,831	19,591,700	
キーエンス	1,000	14,920	14,920,000	
スタンレー電気	12,000	1,114	13,368,000	
ファナック	2,000	5,010	10,020,000	
京セラ	4,000	4,520	18,080,000	
パナソニック電工	22,000	806	17,732,000	
キヤノン	8,100	2,610	21,141,000	
デンソー	8,000	1,420	11,360,000	
トヨタ自動車	6,500	2,945	19,142,500	
テルモ	3,500	4,000	14,000,000	
島津製作所	11,000	637	7,007,000	
バンダイナムコホールディングス	16,300	875	14,262,500	
ヤマハ	16,200	770	12,474,000	
任天堂	1,100	27,010	29,711,000	
東京電力	15,700	3,000	47,100,000	
東京瓦斯	71,000	461	32,731,000	
東日本旅客鉄道	40	746,000	29,840,000	
ヤマトホールディングス	28,000	1,112	31,136,000	
山九	42,000	318	13,356,000	
大塚商会	3,100	4,390	13,609,000	
ハドソン	18,800	930	17,484,000	

K D D I	33	562,000	18,546,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	123	153,000	18,819,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	50	350,000	17,500,000	
カプコン	7,100	1,566	11,118,600	
サンリオ	19,900	709	14,109,100	
セブン＆アイ・ホールディングス	15,200	2,660	40,432,000	
サイゼリヤ	8,600	1,791	15,402,600	
ヤマダ電機	4,850	5,450	26,432,500	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	54,500	480	26,160,000	
りそなホールディングス	70	110,100	7,707,000	
三井住友フィナンシャルグループ	107	281,500	30,120,500	
セブン銀行	128	337,000	43,136,000	
みずほフィナンシャルグループ	108	199,200	21,513,600	
新光証券	63,000	166	10,458,000	
東京海上ホールディングス	11,700	2,220	25,974,000	
T & Dホールディングス	5,200	2,970	15,444,000	
大阪証券取引所	28	374,000	10,472,000	
三菱地所	11,000	1,077	11,847,000	
セコム	9,600	4,270	40,992,000	
合 計	783,196		1,158,357,400	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引に関する注記） . 取引の時価等に関する事項」に同様の内容が記載されている為、省略しております。

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

平成20年12月30日現在

資産総額	1,519,013,044 円
負債総額	12,708,384 円
純資産総額(-)	1,506,304,660 円
発行済口数	508,699 口
1 口当たり純資産額(/)	2,961 円

第 5【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1 期	7,377,404	3,610,392
第 2 期	1,574,880	2,722,709
第 3 期	93,381	807,841
第 4 期	5,523	455,860
第 5 期	-	238,689
第 6 期	300	245,340
第 7 期	1,394	203,428
第 8 期	4	161,784
第 9 期	-	75,581

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成21年 2月19日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間ににおける資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

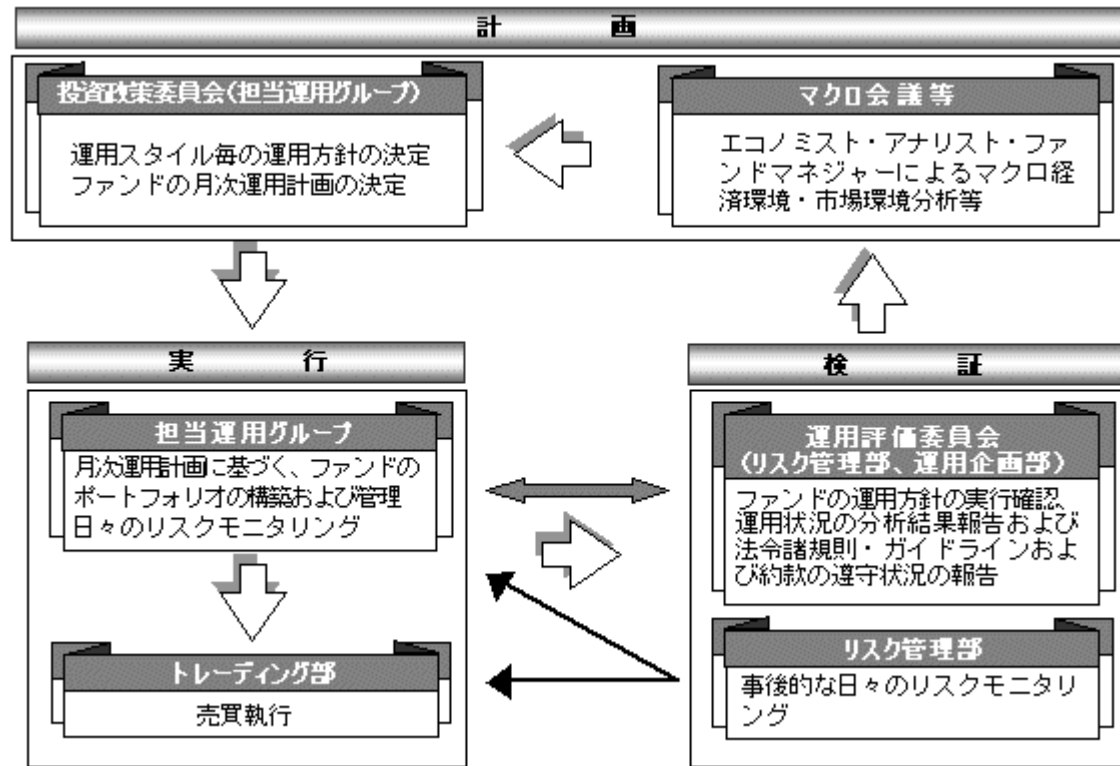
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成20年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成20年12月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	76 (1)	174,261 (147)
	追加型	217 (102)	2,761,617 (1,747,980)
	計	293 (103)	2,935,877 (1,748,127)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合 計		293 (103)	2,935,877 (1,748,127)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第22期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて作成しており、第23期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表についてあずさ監査法人の監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期 別	第 ２ ２ 期 (平成１９年３月３１日現在)			第 ２ ３ 期 (平成２０年３月３１日現在)		
科 目	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産						
現金	536			-		
預金 ２	17,162,165			-		
現金及び預金 ２	-			18,130,988		
金銭信託	80,124			-		
有価証券	-			5,994,478		
支払委託金						
収益分配金	1,280			-		
償還金	1,684			-		
前払費用	188,047			222,628		
未収入金	49,641			-		
未収委託者報酬	3,513,158			4,184,389		
未収投資顧問料 ２	1,445,684			-		
未収運用受託報酬	-			1,008,548		
未収投資助言報酬 ２	-			493,368		
未収収益	11,065			8,180		
繰延税金資産	294,833			439,833		
その他の流動資産	8,640			24,816		
流 動 資 産 計		22,756,864	86.1		30,507,231	91.1
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産 １						
建物	154,656			169,017		
器具備品	268,384			225,583		
建設仮勘定	10,206			-		
有形固定資産合計		433,247	1.6		394,601	1.2
無 形 固 定 資 産 １						
電話加入権	442			173		

ソフトウェア	7,024			-		
商標権	11,815			10,048		
無形固定資産合計		19,281	0.1		10,222	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	2,389,090			1,598,911		
関係会社株式	236,178			236,178		
長期差入保証金	554,486			702,453		
預託金	1,000			-		
長期前払費用	24,807			18,200		
会員権	30,158			17,113		
繰延税金資産	-			15,024		
貸倒引当金	25,000			-		
投資その他の資産合計		3,210,721	12.2		2,587,882	7.7
固 定 資 産 計		3,663,250	13.9		2,992,706	8.9
資 産 合 計		26,420,115	100.0		33,499,937	100.0

期 別 科 目	第 2 2 期 (平成19年3月31日現在)			第 2 3 期 (平成20年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流 動 負 債						
預り金	54,222			40,052		
未払金						
未払収益分配金	2,759			2,787		
未払償還金	34,345			28,571		
未払手数料 2	1,395,408			1,727,481		
その他未払金	82,003			149,275		
未払費用	580,501			760,613		
未払消費税等	175,147			366,587		
未払法人税等	1,442,996			3,334,415		
前受収益	5,985			5,985		
賞与引当金	377,325			375,721		
その他の流動負債	39			254		
流 動 負 債 計		4,150,734	15.7		6,791,746	20.2
固 定 負 債						
退職給付引当金	509,466			749,327		
繰延税金負債	254,077			-		
固 定 負 債 計		763,544	2.9		749,327	2.3
負 債 合 計		4,914,278	18.6		7,541,073	22.5
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資 本 金		2,000,000	7.6		2,000,000	6.0
資本剰余金						
資本準備金	8,628,984			8,628,984		
資本剰余金合計		8,628,984	32.7		8,628,984	25.7
利益剰余金						
利益準備金	284,245			284,245		

その他利益剰余金						
配当準備積立金	60,000			60,000		
特別償却準備金	9,041			-		
別途積立金	1,476,959			1,476,959		
繰越利益剰余金	8,613,302			13,483,283		
利益剰余金合計		10,443,548	39.5		15,304,488	45.7
株主資本計		21,072,532	79.8		25,933,472	77.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		433,303			25,392	
評価・換算差額等計		433,303	1.6		25,392	0.1
純 資 産 合 計		21,505,836	81.4		25,958,864	77.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		26,420,115	100.0		33,499,937	100.0

（２）【損益計算書】

期 別	第 2 2 期 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)			第 2 3 期 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
営 業 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
委託者報酬	18,054,601			32,260,683		
投資顧問料	6,421,626			-		
運用受託報酬	-			4,320,395		
投資助言報酬	-			2,276,198		
その他営業収益						
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000			5,000		
投資法人運用受託報酬	86,931			75,471		
営業収益計		24,568,159	100.0		38,937,748	100.0
営 業 費 用						
支払手数料 1	7,670,381			15,226,126		
広告宣伝費	271,980			834,129		
公告費	18,548			8,062		
受益証券発行費	56,919			218		
調査費						
調査費	462,572			541,419		
委託調査費	1,528,165			2,298,023		
営業雑経費						
通信費	23,845			27,577		
印刷費	197,189			325,929		
協会費	19,308			18,986		
諸会費	12,374			15,281		
情報機器関連費	1,628,407			1,936,376		
販売促進費	6,523			36,029		
その他	180,580			60,681		
営業費用計		12,076,797	49.1		21,328,842	54.8
一般管理費						

給料						
役員報酬 2	152,561			166,266		
給料・手当	3,337,975			3,698,904		
賞与	1,142,783			1,119,415		
賞与引当金繰入額	377,325			375,721		
交際費	19,572			20,571		
事務委託費	223,753			250,163		
旅費交通費	182,543			249,775		
租税公課	91,899			116,931		
不動産賃借料	532,980			624,843		
退職給付費用	193,285			277,530		
固定資産減価償却費	133,415			149,507		
諸経費	243,407			398,374		
一般管理費計		6,631,502	27.0		7,448,006	19.1
営業利益		5,859,859	23.9		10,160,899	26.1

営業外収益						
受取配当金	9,400			8,036		
有価証券利息	-			7,450		
受取利息 1	11,946			34,555		
為替差益	-			634		
時効成立分配金	68			-		
時効成立償還金	8,530			-		
時効成立分配金・償還金	-			5,827		
原稿・講演料	5,657			4,424		
雑収入	3,378			3,743		
営業外収益計		38,981	0.1		64,671	0.2
営業外費用						
為替差損	911			-		
時効成立後支払分配金・償還金	-			1,826		
雑損失	1,737			0		
営業外費用計		2,649	0.0		1,826	0.0
経常利益		5,896,191	24.0		10,223,744	26.3
特別利益						
貸倒引当金戻入益	-			25,000		
投資有価証券償還益	-			5,787		
投資有価証券売却益	101,925			124,622		
ゴルフ会員権売却益	-			5,555		
特別利益計		101,925	0.4		160,966	0.4
特別損失						
固定資産除却損 3	19,930			12,288		
投資有価証券償還損	-			503		
投資有価証券評価損	1,382			17,700		
投資有価証券売却損	3,397			56		
投資有価証券清算損	-			256		
ゴルフ会員権売却損	-			24,476		
特別損失計		24,710	0.1		55,282	0.2
税引前当期純利益		5,973,406	24.3		10,329,428	26.5

法人税、住民税及び事業税	2,496,869			4,544,339		
法人税等調整額	3,459	2,500,328	10.2	134,250	4,410,088	11.3
当期純利益		3,473,077	14.1		5,919,339	15.2

（３）【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	15,645	1,476,959	5,712,580	7,549,430	18,178,414
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩(注)			-			6,604		6,604	-	-
剰余金の配当(注)			-					564,480	564,480	564,480
役員賞与(注)			-					14,480	14,480	14,480
当期純利益			-					3,473,077	3,473,077	3,473,077
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額 (純額)			-						-	-
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	6,604	-	2,900,722	2,894,117	2,894,117
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	9,041	1,476,959	8,613,302	10,443,548	21,072,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	165,106	165,106	18,343,521
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	564,480
役員賞与(注)		-	14,480
当期純利益		-	3,473,077
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額 （純額）	268,197	268,197	268,197
当事業年度中の変動額合計 （千円）	268,197	268,197	3,162,315
平成19年3月31日 残高 （千円）	433,303	433,303	21,505,836

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	9,041	1,476,959	8,613,302	10,443,548	21,072,532
当事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩注)			-			9,041		9,041	-	-
剰余金の配当(注)			-					1,058,400	1,058,400	1,058,400
当期純利益			-					5,919,339	5,919,339	5,919,339
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			-						-	-
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	9,041	-	4,869,980	4,860,939	4,860,939
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	-	1,476,959	13,483,283	15,304,488	25,933,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	433,303	433,303	21,505,836
当事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩注)			-
剰余金の配当(注)			1,058,400
当期純利益			5,919,339
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	407,911	407,911	407,911
当事業年度中の変動額合計 (千円)	407,911	407,911	4,453,028
平成20年3月31日 残高 (千円)	25,392	25,392	25,958,864

(注)平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	- 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具備品 3～20年	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年

	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に によっております。	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基 準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念先債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	-
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当 期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当 金	従業員の退職金支給に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務（期末自己都合要支給 額の100%）に基づき計上して おります。	従業員の退職金支給に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務に基づき計上しており ます。
4 リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

5 その他財務諸表 作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	同左
-----------------------------------	-----------------------------	----

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第22期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準」（「企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計 基準第5号」）及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用指 針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用 しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,505,836千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事 業年度における財務諸表は、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。	-

-	有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
---	---

(表示方法の変更)

第22期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
-	1.前事業年度において区分掲記しておりました「現金」（当事業年度877千円）及び「預金」（当事業年度18,130,111千円）は、金融商品取引法の施行により「現金及び預金」として表示しております。 2.金融商品取引法の施行に伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。 (貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の未収投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」及び「未収投資助言報酬」は、それぞれ1,001,467千円、444,216千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬及び投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」として区分して表示しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」及び「投資助言報酬」は、それぞれ3,970,091千円、2,451,535千円であります。

3.前事業年度において区分掲記しておりました「時効成立分配金」（当事業年度53千円）及び「時効成立償還金」（当事業年度5,773千円）は、金額的重要性が乏しいため、「時効成立分配金・償還金」として表示しております。

(追加情報)

第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
-	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。 (退職給付会計) 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ123,774千円減少しております。 また、この変更は従業員の増加等に伴い、当下期に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益及び中間純利益は128,390千円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
------------------------	------------------------

1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 100,864 千円 器具備品 874,736 千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 2,047 千円 ソフトウェア 311,227 千円 商標権 7,452 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 126,027 千円 器具備品 859,261 千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 60 千円 ソフトウェア 111,411 千円 商標権 9,393 千円
2 関係会社に対する債権債務 預金 11,514,514 千円 未収投資顧問料 458,359 千円 未払手数料 468,604 千円	2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 12,481,426 千円 未収投資助言報酬 478,296 千円 未払手数料 509,702 千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000 千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000 千円

-	4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額149,005千円の支払保証を行っております。
---	---

（損益計算書関係）

第22期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 8,029 千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 24,820 千円
2 役員報酬の限度額 取締役 年額 180,000 千円 監査役 年額 36,000 千円	-
3 固定資産除却損は、器具備品19,930千円であります。	3 固定資産除却損は、器具備品12,082千円、電話加入権206千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	564,480	32,000	平成18年 3月31日	平成18年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成19年6月25日開催の第22回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,058,400	60,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日
----------------------	------	-------	-----------	--------	----------------	----------------

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,058,400	60,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成20年6月23日開催の第23回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(リース取引関係)

第22期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																														
1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)																														
<table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,504</td><td>9,504</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,702</td><td></td></tr><tr><td>5,702</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,801</td><td>3,801</td></tr></table>		器具備品	合計	取得価額相当額	9,504	9,504	減価償却累計額相当額	5,702		5,702			期末残高相当額	3,801	3,801	<table><tr><td></td><td>器具備品</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,504</td><td>9,504</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,603</td><td></td></tr><tr><td>7,603</td><td></td><td></td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,900</td><td>1,900</td></tr></table>		器具備品	合計	取得価額相当額	9,504	9,504	減価償却累計額相当額	7,603		7,603			期末残高相当額	1,900	1,900
	器具備品	合計																													
取得価額相当額	9,504	9,504																													
減価償却累計額相当額	5,702																														
5,702																															
期末残高相当額	3,801	3,801																													
	器具備品	合計																													
取得価額相当額	9,504	9,504																													
減価償却累計額相当額	7,603																														
7,603																															
期末残高相当額	1,900	1,900																													
未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)	未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)																														
<table><tr><td>1 年以内</td><td>1,963</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,993</td></tr></table>	1 年以内	1,963	1 年超	2,030	合計	3,993	<table><tr><td>1 年以内</td><td>2,030</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,030</td></tr></table>	1 年以内	2,030	合計	2,030																				
1 年以内	1,963																														
1 年超	2,030																														
合計	3,993																														
1 年以内	2,030																														
合計	2,030																														

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位：千円) <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,067</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,900</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>168</td></tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td>(単位:千円)</td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>1,119</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,078</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,198</td></tr> </table>	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	168	未経過リース料	(単位:千円)	1年以内	1,119	1年超	3,078	合計	4,198	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位：千円) <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,067</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1,900</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>104</td></tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左 2.オペレーティング・リース取引 (借主側) <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td>(単位:千円)</td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>1,119</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,959</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,078</td></tr> </table>	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	104	未経過リース料	(単位:千円)	1年以内	1,119	1年超	1,959	合計	3,078
支払リース料	2,067																												
減価償却費相当額	1,900																												
支払利息相当額	168																												
未経過リース料	(単位:千円)																												
1年以内	1,119																												
1年超	3,078																												
合計	4,198																												
支払リース料	2,067																												
減価償却費相当額	1,900																												
支払利息相当額	104																												
未経過リース料	(単位:千円)																												
1年以内	1,119																												
1年超	1,959																												
合計	3,078																												

（有価証券関係）

第22期(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	1,555,600	2,286,175	730,574
小計	1,555,600	2,286,175	730,574
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,555,600	2,286,175	730,574

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	2,915 100,000	
合計	102,915	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
563,236	101,925	3,397

第23期(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,994,478	5,993,700	778
小計	5,994,478	5,993,700	778
合計	5,994,478	5,993,700	778

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	800,100	877,780	77,680
小計	800,100	877,780	77,680
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	655,700	620,832	34,867
小計	655,700	620,832	34,867
合計	1,455,800	1,498,613	42,813

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	

合計	236,178	
(2)その他有価証券		
非上場株式	298	
投資証券	100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
628,566	124,622	56

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,000,000	-	-	-
小計	6,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	6,000,000	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第22期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)														
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。														
2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">509,466</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">509,466</td></tr> </table>	退職給付債務	509,466	退職給付引当金	509,466	2．退職給付債務の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">749,327</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">749,327</td></tr> </table>	退職給付債務	749,327	退職給付引当金	749,327						
退職給付債務	509,466														
退職給付引当金	509,466														
退職給付債務	749,327														
退職給付引当金	749,327														
3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">193,285</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193,285</td></tr> </table>	勤務費用	193,285	退職給付費用	193,285	3．退職給付費用の額 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">126,881</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td style="text-align: right;">9,519</td></tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更による差額</td><td style="text-align: right;">125,138</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">15,991</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">277,530</td></tr> </table>	勤務費用	126,881	利息費用	9,519	簡便法から原則法への変更による差額	125,138	その他	15,991	退職給付費用	277,530
勤務費用	193,285														
退職給付費用	193,285														
勤務費用	126,881														
利息費用	9,519														
簡便法から原則法への変更による差額	125,138														
その他	15,991														
退職給付費用	277,530														
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5%														

(税効果会計関係)

第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
153,533	152,880
未払事業税	未払事業税
118,161	260,640
未払社会保険料	未払社会保険料
12,855	13,739
未払事業所税	未払事業所税
5,487	5,846
その他	その他
4,795	6,726
繰延税金資産計	繰延税金資産計
294,833	439,833
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
294,833	439,833
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
294,833	439,833
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	退職給付引当金
49,591	304,901
退職給付引当金	ソフトウェア償却
207,301	78,264
ソフトウェア償却	投資有価証券評価損
62,906	29,953
投資有価証券評価損	特定外国子会社留保金額
23,186	159,153
その他	その他
8,924	13,042
繰延税金資産計	繰延税金資産計
351,910	585,314
評価性引当額	評価性引当額
307,045	552,870
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
44,865	32,444
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
297,270	17,420
特別償却準備金	繰延税金負債合計
1,671	17,420
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
298,942	15,024

繰延税金負債の純額	254,077		
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
評価性引当額の増減	1.0	評価性引当額の増減	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	0.1	住民税均等割等	0.0
その他	0.0	その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7

(関連当事者との取引)

第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	住友生命 保険(相)	大阪市 中央区	149,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 35	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資顧問料 委託販売手数料	1,235,471 263,796	未収投資顧問料 未払手数料	384,685 46,614
その他の 関係会社	三井生命 保険(株)	東京都 千代田区	137,280,000	生命保険業	% (被所有) 直接 30	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資顧問料 委託販売手数料	276,719 206,926	未収投資顧問料 未払手数料	73,674 74,226
その他の 関係会社	三井住友 海上火災 保険(株)	東京都 中央区	139,595,523	損害保険業	% (被所有) 直接17.5	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資顧問料 委託販売手数料	924,089 363,566	未払手数料	52,327
その他の 関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接17.5	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	1,260,715	預金 未払手数料	11,514,514 295,434

(注) 1 . 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資顧問契約の受託については、当社規定の投資顧問料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	米国 ニューヨーク	65,334	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	200,719	未収入金	49,641
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Limited	英国 ロンドン	106,622	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	173,899	-	-
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	52,736	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	137,811	未払費用	87,101

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（３）兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	住生コンピュー ターサービ ス(株)	大阪市 淀川区	300,000	情報処理 サービス業	%	-	IT機器等購入	IT機器・消耗品購入 IT運用保守サポート等	552,279	前払費用	1,451
							ITサポート			長期前払費用	15,715
主要株主 の子会社	エムエルアイ ・システムズ (株)	千葉県 柏市	100,000	情報システ ムの企画、 設計、保守 等	%	-	ITサポート	IT運用保守サポート等	99,541	未払費用	20,345
										未払金	1,058
主要株主 の子会社	エムエルアイ ・システムズ (株)	千葉県 柏市	100,000	情報システ ムの企画、 設計、保守 等	%	-	ITサポート	IT運用保守サポート等	99,541	前払費用	560
										未払費用	7,198

（注）１．上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	住友生命 保険(相)	大阪市 中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有) 直接 35	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,324,757 276,418	未収投資助言報酬 未払手数料	331,981 42,572
その他の 関係会社	三井生命 保険(株)	東京都 千代田区	137,280,000	生命保険業	% (被所有) 直接 30	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	273,276 251,915	未収投資助言報酬 未払手数料	143,563 88,117
その他の 関係会社	三井住友 海上火災 保険(株)	東京都 中央区	139,595,523	損害保険業	% (被所有) 直接17.5	—	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	579,567 441,750	未払手数料	53,804
その他の 関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有) 直接17.5	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,407,945	未払手数料	325,208

(注) 1 . 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2) その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	米国 ニューヨーク	65,334	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	199,897	未払金	2,360
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Limited	英国 ロンドン	106,622	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	139,844	-	-
子会社	Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	52,736	投資顧問業	% 直接100	出向 2 名	業務委託	調査費	563,312	未払費用	227,521

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（３）兄弟会社等

（単位：千円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金、 出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	住生コンピ ューターサービ ス(株)	大阪市 淀川区	300,000	情報処理 サービス業	%	-	IT機器等購入 ITサポート	IT機器・消耗品購入 IT運用保守サポート等	542,560	前払費用	4,225
										長期前払費用	11,572
										未払費用	40,881
										未払金	1,412
主要株主 の子会社	エムエルアイ ・システムズ (株)	千葉県 柏市	100,000	情報システ ムの企画、 設計、保守 等	%	-	ITサポート	IT運用保守サポート等	116,364	前払費用	560
					-					未払費用	8,785

（注）１．上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

（１株当たり情報）

第22期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	第23期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,219,151円72銭 1株当たり当期純利益 196,886円50銭	1株当たり純資産額 1,471,590円96銭 1株当たり当期純利益 335,563円48銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表の純資産額の部の合計額 21,505,836 千円 普通株式に係る純資産額 21,505,836 千円 普通株式の発行済株式数 17,640 株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640 株	（１株当たり純資産額の算定上の基礎） 貸借対照表の純資産額の部の合計額 25,958,864 千円 普通株式に係る純資産額 25,958,864 千円 普通株式の発行済株式数 17,640 株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640 株
（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益 3,473,077 千円 普通株式に係る当期純利益 3,473,077 千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640 株	（１株当たり当期純利益の算定上の基礎） 損益計算書上の当期純利益 5,919,339 千円 普通株式に係る当期純利益 5,919,339 千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640 株

（重要な後発事象）

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第24期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,306,245
有価証券		5,496,508
前払費用		350,232
未収委託者報酬		3,448,104
未収運用受託報酬		1,076,106
未収投資助言報酬		489,918
未収収益		7,011
繰延税金資産		257,985
その他		2,690
流動資産合計		26,434,802
固定資産		
有形固定資産	1	390,235
無形固定資産		9,244
投資その他の資産		
投資有価証券		1,482,212
その他		1,093,725
投資その他の資産合計		2,575,938
固定資産合計		2,975,418
資産合計		29,410,221
負債の部		
流動負債		
預り金		46,971
未払金		1,488,105

未払費用		743,208
未払法人税等		1,154,450
前受収益		10,249
賞与引当金		363,297
その他	2	45,443
流動負債合計		3,851,726
固定負債		
退職給付引当金		870,378
固定負債合計		870,378
負債合計		4,722,104

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		12,298,667
利益剰余金合計		14,119,872
株主資本合計		24,748,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		60,739
評価・換算差額等合計		60,739
純資産合計		24,688,116
負債純資産合計		29,410,221

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		12,182,809
運用受託報酬		1,876,615
投資助言報酬		1,100,898
その他の営業収益		35,030
営業収益計		15,195,354
営業費用		8,343,615
一般管理費	1	3,857,199
営業利益		2,994,538
営業外収益	2	42,849
営業外費用		1,698
経常利益		3,035,690
特別利益		30
特別損失	3	54,492
税引前中間純利益		2,981,228
法人税、住民税及び事業税		1,143,011
法人税等調整額		200,432
法人税等合計		1,343,443
中間純利益		1,637,784

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	13,483,283
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,822,400
中間純利益	1,637,784

当中間期変動額合計	1,184,615
当中間期末残高	12,298,667
利益剰余金合計	
前期末残高	15,304,488
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,822,400
中間純利益	1,637,784
当中間期変動額合計	1,184,615
当中間期末残高	14,119,872
株主資本合計	
前期末残高	25,933,472
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,822,400
中間純利益	1,637,784
当中間期変動額合計	1,184,615
当中間期末残高	24,748,856

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	25,392
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	86,132
当中間期変動額合計	86,132
当中間期末残高	60,739

評価・換算差額等合計

前期末残高	25,392
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	86,132
当中間期変動額合計	86,132
当中間期末残高	60,739

純資産合計

前期末残高	25,958,864
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,822,400
中間純利益	1,637,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	86,132
当中間期変動額合計	1,270,747
当中間期末残高	24,688,116

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第24期中間会計期間

(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産
直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

4．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる損益の影響はありません。 なお、当中間会計期間に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

追 加 情 報

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
退職給付会計 退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、前事業年度の下期において原則法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は、128,390千円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	
第24期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	1,036,928千円
2．消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。

3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000,000千円

借入実行残高 -

差引額 10,000,000千円

4 . 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に
対し、平成27年6月までの賃借料総額146,768千円の支払保証を行っております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1．減価償却実施額	
有形固定資産	55,064千円
無形固定資産	977千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,270千円
有価証券利息	14,437千円
受取利息	18,687千円
3．特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券評価損	54,087千円

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					
1．発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2．配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日

注 記 事 項

(リース取引関係)

第24期中間会計期間

(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品	合計
取得価額相当額	9,504	9,504
減価償却累計額相当額	8,553	8,553
中間期末残高相当額	950	950

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1,023千円
------	---------

合 計	1,023千円
-----	---------

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,033千円
--------	---------

減価償却費相当額	950千円
----------	-------

支払利息相当額	27千円
---------	------

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1 年以内 1,119千円

1 年超 1,399千円

合 計 2,519千円

注 記 事 項

（有価証券関係）

１．時価のある有価証券

（単位：千円）

第24期中間会計期間末 （平成20年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券	5,496,508	5,496,050	458
合計	5,496,508	5,496,050	458
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,442,654	1,381,914	60,739
合計	1,442,654	1,381,914	60,739

２．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

第24期中間会計期間末 （平成20年9月30日現在）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	236,178
合計	236,178
(2)その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	100,000
合計	100,298

（デリバティブ取引関係）

第24期中間会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

第24期中間会計期間 （ 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 ）
該当事項はありません。

注 記 事 項

(1 株当たり情報)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 株当たり純資産額	1,399,553円10銭
1 株当たり中間純利益	92,844円92銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産額の部の合計額	24,688,116千円
普通株式に係る純資産額	24,688,116千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,637,784千円
普通株式に係る中間純利益	1,637,784千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第24期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成20年6月23日に開催された定時株主総会において、当社が営むことを目的とする事業の表記について金融商品取引法に応じた表記に改める定款変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

（イ）名称 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（ロ）資本金の額 324,279百万円（平成20年9月末現在）

（ハ）事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・ 資本金の額 10,000百万円（平成20年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

（イ）名称 ＳＭＢＣフレンド証券株式会社

（ロ）資本金の額 27,270百万円（平成20年9月末現在）

（ハ）事業の内容 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【参考情報】

当計算期間において書類が以下の通り提出されております。

提出年月日	書類名
平成19年12月14日	有価証券届出書の訂正届出書
平成20年2月14日	有価証券報告書
平成20年2月14日	有価証券届出書
平成20年8月15日	半期報告書
平成20年8月15日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 1 月 2 3 日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・NEO〔ネオ〕ファンドの平成 1 9 年 1 1 月 2 1 日から平成 2 0 年 1 1 月 2 0 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・NEO〔ネオ〕ファンドの平成 2 0 年 1 1 月 2 0 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年1月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・NEO[ネオ]ファンドの平成18年11月21日から平成19年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・NEO[ネオ]ファンドの平成19年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 克 己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月12日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏 夫 印指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。